

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	県内企業の経営革新支援				予算施策コード	kr05	
担当部局名	経済労働部	産業支援局	経営支援課	評価責任者	課長 佐伯 浩一	連絡先	2480

1 施策の内容

施策の目標	新製品・新技術の開発や新たな生産・販売方法の導入など、県内中小企業者が自ら創意工夫を発揮して取り組む経営革新を支援することにより、県内企業の高付加価値化・高度化を図る。
-------	--

これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内中小企業等が行う新商品開発や販路開拓事業などへの支援 ○ 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の中小企業指導・育成機関の充実・強化 ○ 下請中小企業の振興や下請取引適正化の推進 ○ タオル、砥部焼、地酒等の地場産業の振興などを支援し、県内企業の経営革新を効率的、効果的に推進してきた。
----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	従業者1人当たり付加価値額(従業者4人以上)	B	法人税申告法人のうち黒字法人の割合							
選択理由	法律(中小企業等経営強化法)において、経営革新の数値目標として「付加価値額」を使用しているため。	選択理由	県内企業の企業業績を直接的に示す指標であるため。							
算定方法	工業統計調査による。ただし、工業統計調査を未実施の場合は、「経済センサス-活動調査」による。	算定方法	国税庁統計年報による。[直接税-法人税。「申告普通法人」中「利益計上法人」の割合。]							
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	+	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(ストック/フロー)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	千円			%			千円					
元年度	15,154	13,326	87.9%	28	32	114.3%	28,868,399	18,204,724		10,663,675		159,947
2年度	15,738	13,222	84.0%	32	32	100.0%	7,532,633	5,830,929	4,970	1,696,734	5,332,576	96,765
3年度	16,345	-	-	32	-	-	4,057,468	2,506,608		1,550,860	3,722,709	43,863
4年度 目標値	16,977			32			4年度当初予算					
最終目標	16,977			35								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	中小企業基本法第6条において、地方公共団体は中小企業に関し、自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、実施する責務を有するとされている。 また、中小企業等経営強化法では、中小企業者が策定する経営革新計画の承認を知事が行うこととされている。 さらに、商工会及び商工会議所等に対する助成経費は法律に基づき交付税措置されているなど、中小企業指導機関に対する支援を県が行う必要がある。				
高い							
成果指標A		説明	24年12月の自民党政権発足以降は、リーマンショック以前の水準まで持ち直しつつあるものの、県内中小企業への波及は十分ではない。 そのような状況下において、新型コロナウイルス感染症の影響による全国的な経済の停滞が危惧されており、今後は、中小企業者のニーズに的確に対応し、県が直接実施する経営革新支援策や販路開拓支援策、商工会や商工会議所、中小企業団体中央会等の指導機関による各種支援策を、より一層効率的、効果的に実施することで、成果向上の余地がある。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	黒字法人の割合は、リーマンショック後の景気低迷により、19年度の32.3%をピークに低下していたが、21年度以降は上昇傾向にある。 新型コロナウイルス感染症の影響による全国的な経済の停滞が危惧されており、今後は、中小企業者のニーズに的確に対応し、県が直接実施する経営革新支援策や販路開拓支援策、商工会や商工会議所、中小企業団体中央会等の指導機関による各種支援策を、より一層効率的、効果的に実施することで、成果向上の余地がある。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.21	順調・向上	成果向上余地	1.14	成果向上は余り望めない	

今後予測される環境変化	海外経済の不確実性、後継者難による事業所数の減少、人口減少による人手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、依然として厳しい経済環境が続くものと予想される。
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>新製品・新技術の開発や新たな生産方式の導入など、経営革新に取り組む中小企業を支援し、高付加価値化・高度化を図るとともに、販路開拓を支援することで、地域の産業振興と雇用確保に努めていく。</p> <p>また、商工団体の指導・育成機関の機能を強化し、小規模事業者、下請中小企業者等へのサポート体制の充実を図るとともに、商工団体が地域の中小企業者等と一体となって実施する中小企業振興及び地域経済活性化の取組みを支援することによって、地域のやる気、元気を創造する。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					kr05	県内企業の経営革新支援						
1 中小企業団体中央会補助金										コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	4,500	4,500	4,500	4,500	最終目標 (R-)	-	事業費計	132,260	132,210	131,928	131,405	評価	中小企業にとって依然として厳しい経済情勢が続いているが、積極的な組織化支援により、組合数は横ばいで推移。既設組合の適正な運営を助言・指導することにより、現状を維持する。				
活動	+	70-	組合巡回指導・窓口指導 件数	件	実績	4,100	4,115	4,122			国費											
					達成率	91.11%	91.44%	91.60%			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	401	401	401	401	401	県費	132,260	132,210	131,928	131,405							
成果	+	70-	県内の中小企業組合数	件	実績	401	399	383			事業費計	118,836	117,711	114,142	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
					達成率	100.00%	99.50%	95.51%			国費											
指標種類3	指標名称3			単位	計画						その他											
					実績						県費	118,836	117,711	114,142								
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.6	0.6	0.6									
S30	-		中小企業組合の指導団体である中小企業団体中央会に補助し、中小企業の組織化並びに中小企業組合の育成指導を推進する。							人件費	4,084	4,060	3,630									
2 小規模事業者経営支援事業費補助金										コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	43,608	43,758	43,758	43,758	最終目標 (R-)	-	事業費計	1,371,994	1,372,359	1,369,641	1,362,399	評価	商工会・商工会議所ともに、全国平均の組織率を上回って推移。				
活動	+	70-	商工会、商工会議所、商工会連合会 の指導を受けた小規模事業者数	者	実績	23,660	24,163	24,512			国費											
					達成率	54.26%	55.22%	56.02%			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	58	58	58	58	58	県費	1,371,994	1,372,359	1,369,641	1,362,399							
成果	+	70-	商工会の組織率	%	実績	61	62	62			事業費計	1,308,980	1,294,470	1,288,398	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
					達成率	105.17%	106.90%	106.90%			国費	1,991	3,177	2,652								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	34	34	34	34		その他	1,991	3,177	2,652								
					実績	49	42	42			県費	1,306,989	1,291,293	1,285,746								
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.7	0.7	0.7									
S36	-		商工会・商工会議所及び商工会連合会に経営指導員等の補助対象職員を設置し、小規模事業者の経営及び技術の改善発達を図るとともに、商工会連合会に商工会指導員等の補助対象職員を設置し、商工会の適正な運営指導を図る。							人件費	4,765	4,737	4,235									
3 商工団体監査育成指導費										コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	10	12	7	9	最終目標 (R-)	-	事業費計	393	335	335	335	評価	商工会等で適正な事務処理が行われており、補助金の返還命令や法に基づく警告はなかった。補助金の返還命令や、法に基づく警告を受けた件数を引き続きゼロに抑える。				
活動	+	70-	個別指導を実施した商工 会等の数	箇所	実績	10	12	7			国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	33	33	33	33	33	県費	393	335	335	335							
活動	+	70-	集団指導を実施した商工 会等の数	箇所	実績	33	33	33			事業費計	283	147	191	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			国費											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	0	0	0	0	0	その他											
					実績	0	0	0			県費	283	147	191								
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.7	0.7	0.7									
S39	-		商工会、商工会議所、商工会連合会が実施する経営改善普及事業及び商工会指導事業の適正かつ健全な運営を確保するとともに、商工会等に対する指導の一層の強化を図る。							人件費	4,765	4,737	4,235									

12		新型コロナウイルス感染症対応新ビジネスモデル展開促進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1		指標名称1	単位	計画			1400	410	410	事業費計 0 国費 0 その他 0 県費 0	0	0	1,449,745	521,826	評価 コロナ禍に伴う社会・経済環境の変化に対応するために、新しいビジネスモデルの展開に挑戦する意欲ある中小企業者の前向きな取り組みを促すことができた。			
成果	+	補助金交付決定事業者における補助事業完了事業件数	者	実績			1366				1,449,745			521,826				
				達成率	-	-	97.57%											
指標種類2		指標名称2	単位	計画			1400	410	410	事業費計 0 国費 0 その他 0 県費 0	0	0	1,280,855		見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動	+	補助金交付決定事業件数	者	実績			1473				1,280,855							
				達成率	-	-	105.21%											
指標種類3		指標名称3	単位	計画						事業費計 0 国費 0 その他 0 県費 0								
				実績														
				達成率	-	-												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役			0.0	0.2				
	R2	R4	コロナ禍による社会経済環境の変化に対応するため、県内中小企業者等が実施する新しいビジネスモデルの展開に向けた取り組みを支援する。							人件費				1,210				

13		食品関連産業イノベーション促進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1		指標名称1	単位	計画			15	70	150	事業費計 0 国費 0 その他 0 県費 0	0	0	29,946	57,500	評価 事業の主目的の一つである「新規事業創出・商品開発による新規雇用」について、目標を上回る結果となった。引き続き、食品関連産業のイノベーションを促進していきたい。			
成果	+	新規事業創出・商品開発による新規雇用	人	実績			54				29,946			51,750				
				達成率	-	-	360.00%											
指標種類2		指標名称2	単位	計画			50	100	150	事業費計 0 国費 0 その他 0 県費 0	0	0	27,625		見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
成果	+	Ehime Food Innovation コンソーシアムの会員数	社	実績			89				24,862							
				達成率	-	-	178.00%											
指標種類3		指標名称3	単位	計画						事業費計 0 国費 0 その他 0 県費 0			2,763					
				実績									0.4					
				達成率	-	-												
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役				0.4				
	R3	R5	食品関連産業について、イノベーション促進や首都圏を中心とした求人とのマッチングなど、経営基盤強化に向けた産業施策と雇用施策を一体的に行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化を図る。							人件費				2,420				

14		小規模事業者巡回相談事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1		指標名称1	単位	計画	12	0	8	12	-	事業費計 468 国費 468 その他 0 県費 0	468	468	468	434	評価 小規模事業者指導に対する有効性が認められるため、全額国費の事業として財源が確保される限り実施する。			
活動	+	巡回指導件数	件	実績	11	0	8				468	468	468	434				
				達成率	91.67%	-	100.00%											
指標種類2		指標名称2	単位	計画	0	0	0	0	-	事業費計 265 国費 261 その他 4 県費 0	265	0	131		見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
成果	0	巡回指導を受けた小規模事業者の倒産件数	件	実績	0	0	0				261	0	131					
				達成率	-	-	-											
指標種類3		指標名称3	単位	計画						事業費計 0 国費 0 その他 0 県費 0								
				実績									4					
				達成率	-	-	-											
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役			0.1	0.1				
	S49	-	県内地域産業の振興を図るため、中小企業診断士等の専門家や経営指導員等による相談班を編成し県内小規模企業の巡回指導(経営指導、店舗診断等)を行い、県内小規模企業の経営改善を図る。							人件費			681	677				

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kr05

県内企業の経営革新支援

1 IoTセンサー活用屋内環境可視化検証事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度					R2年度	R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	69755	0					事業費計	0	0	69,755
その他	国費		0	69,755						国費		0	69,755
評価対象外その他の理由(記述)	その他									その他			
事業費全額をR3年度に繰り越しており、実質、単年度事業であるため。	県費									県費			
										人役		0.0	0.5
										人件費			3,025

2 えひめ地域産業力強化支援事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度					R2年度	R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	1313240	826760	0					事業費計	0	1,313,240	767,618
その他	国費		1,313,240	826,760						国費		1,313,240	767,618
評価対象外その他の理由(記述)	その他									その他			
事業の年度内完了が困難になったことによりR3年度に繰り越したもので、実質、単年度事業であるため。	県費									県費			
										人役		0.4	0.1
										人件費		2,707	303

3 ものづくり企業デジタル販路開拓力強化事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度					R2年度	R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	14024					事業費計	0	0	13,205
単年度事業	国費				14,024					国費			13,205
評価対象外その他の理由(記述)	その他									その他			
	県費									県費			
										人役			0.5
										人件費			3,025

4 愛媛の地酒消費促進事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度					R2年度	R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	29592	0					事業費計	0	0	29,592
単年度事業	国費			29,592						国費			29,592
評価対象外その他の理由(記述)	その他									その他			
	県費									県費			
										人役			0.2
										人件費			1,210

5 オミクロン株対応分散対策強化支援事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度					R2年度	R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	300000					事業費計	0	0	0
9月補正より後に新たに予算計上	国費			0	300,000					国費			0
評価対象外その他の理由(記述)	その他									その他			
	県費									県費			
										人役			0.3
										人件費			1,815

6 地域産業成長支援事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度					R2年度	R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	648000					事業費計	0	0	0
9月補正より後に新たに予算計上	国費			0	648,000					国費			0
評価対象外その他の理由(記述)	その他									その他			
	県費									県費			
										人役			0.5
										人件費			3,025

7	えひめ香る地酒商品化・プロモーション促進事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		R元年度	R2年度	R3年度	
	評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	36215	事業費計	0	0	0
	9月補正より後に新たに予算計上	国費			0	36,215	国費			0
	評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
		県費					県費			
							人役			0.0
							人件費			

8	ポストコロナ経営力強化支援事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		R元年度	R2年度	R3年度	
	評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	130459	事業費計	0	0	0
	9月補正より後に新たに予算計上	国費			0	130,459	国費			0
	評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
		県費					県費			
							人役			0.0
							人件費			